

第49期末(2023年6月20日)	
基準価額	17,680円
純資産総額	727百万円
第49期	
騰落率	21.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・ ヨーロッパ・オープン

追加型投信/海外/株式

第49期(決算日2023年6月20日)

作成対象期間：2022年12月21日～2023年6月20日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ヨーロッパ・オープン」は、このたび、第49期の決算を行いました。当ファンドは、主に欧州主要国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

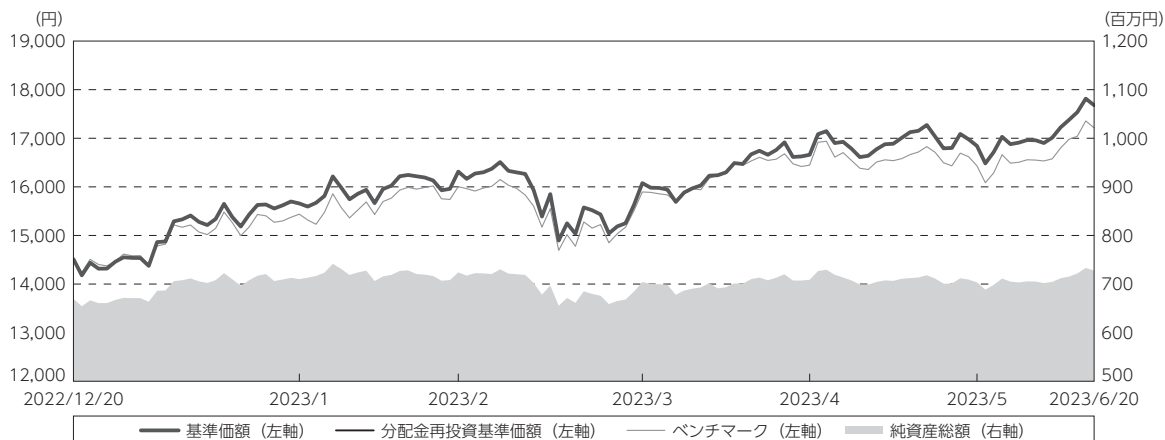
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期首：14,513円

期末：17,680円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：21.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2022年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークは、MSCI欧州株価指数を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・円に対してユーロや英ポンドなどが上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2022年12月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	154	0.960	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(75)	(0.466)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(70)	(0.439)	
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.008)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	19	0.121	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0.088)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.027)	
(そ の 他)	(1)	(0.006)	
合 計	174	1.091	
期中の平均基準価額は、16,014円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

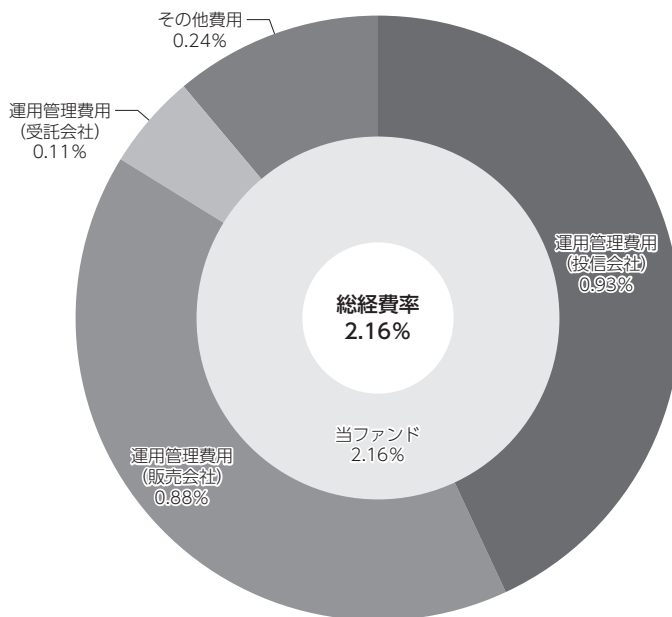
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.16%です。



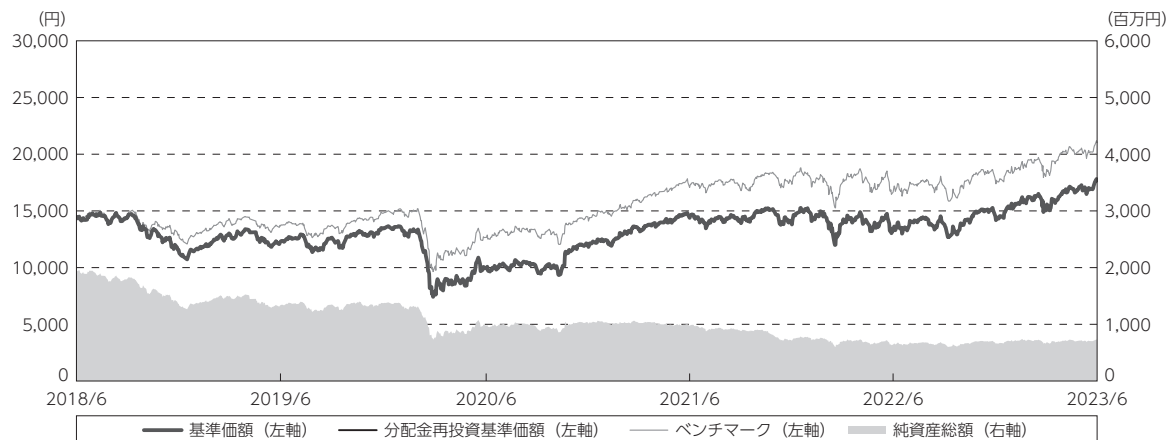
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2018年6月20日～2023年6月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月20日 決算日
基準価額 (円)	14,327	12,275	9,934	14,384	13,285	17,680
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.3	△ 19.1	44.8	△ 7.6	33.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 4.6	△ 7.4	34.7	△ 2.5	26.2
純資産総額 (百万円)	1,933	1,335	977	973	642	727

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、MSCI欧州株価指数を委託者が円換算したものです。

MSCI欧州株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- ・欧州株式市場は、期初から2023年2月にかけては、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。その後は3月中旬にかけて、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。3月下旬から4月上旬にかけては、主要中央銀行による流動性供給や政府による金融不安への対策が好感されたこと、欧米の長期金利低下などを材料に上昇しました。4月中旬から期末にかけては、根強いインフレ圧力を受けて欧州中央銀行（ECB）による積極的な利上げ姿勢が継続するとの観測が強まったことなどから、軟調に推移しました。
- ・為替市場では、期初の2022年12月下旬から2023年1月中旬にかけては、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて、円高・ユーロ安が進行しました。1月下旬から4月にかけては、金融不安の欧州地域への波及懸念などを背景に円高・ユーロ安が進行する局面もありましたが、ECBがインフレ抑制姿勢を継続し大幅な利上げを実施したことや、金融機関の信用不安への過度な警戒感が後退したことなどから円安・ユーロ高の展開となりました。その後も期末にかけて、ECBによる積極的な利上げ姿勢が継続するとの観測が強まったことなどから、円安・ユーロ高が進行しました。期を通してみると、ユーロは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド>

欧州主要国の株式に投資を行いました。

◇国別組入比率（当期末）

国名	組入比率
スイス	20.2%
英国	18.4%
オランダ	16.6%
フランス	14.6%
ドイツ	9.0%
イタリア	6.0%
ベルギー	4.8%
スウェーデン	3.0%
オーストリア	2.7%
スペイン	2.2%
その他	1.7%

◇業種別組入比率（当期末）

業種名	組入比率
資本財・サービス	24.1%
金融	23.7%
一般消費財・サービス	12.8%
ヘルスケア	10.1%
情報技術	9.2%
コミュニケーション・サービス	7.8%
生活必需品	7.5%
エネルギー	4.1%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

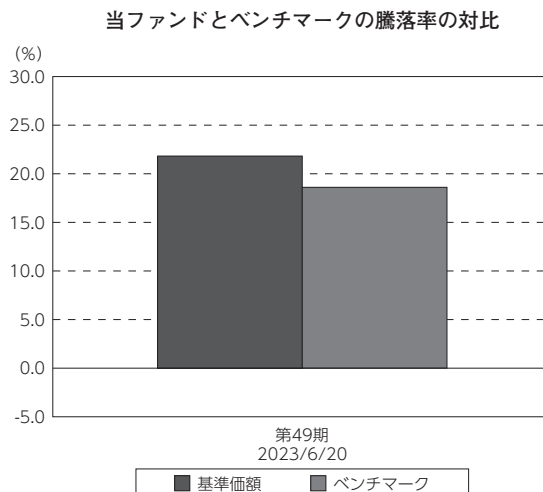
◇組入上位10銘柄（当期末）

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネスレ	スイス	食品	4.8%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.2%
シェル	英国	石油・ガス・消耗燃料	4.1%
ロシュ・ホールディング	スイス	医薬品	3.8%
フィナンシエール・リシュモン	スイス	繊維・アパレル・贅沢品	3.7%
サフラン	フランス	航空宇宙・防衛	3.5%
SAP	ドイツ	ソフトウェア	3.4%
ジュリアス・ベア・グループ	スイス	資本市場	3.4%
インフォーマ	英国	メディア	3.3%
ユーロネクスト	オランダ	資本市場	3.1%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

- ・当期の基準価額は21.8%の上昇となり、ベンチマークの上昇率18.6%を上回りました。
- ・マザーファンドにおいて、当期間において上昇したブレンボ（イタリア、自動車・自動車部品）やエリス（フランス、商業・専門サービス）などをベンチマークに対してオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたことなどがプラス要因として寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI 欧州株価指数を委託者が円換算したものです。

分配金

当期の収益分配は見送りとさせていただきます。
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第49期
	2022年12月21日～ 2023年6月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,654

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

欧州のインフレ率についてはピークアウトの兆しがみえる一方、賃金上昇圧力が未だ収まっていないことを考えると、投資家が足元で予想している以上にECBによる積極的な利上げ姿勢が継続する可能性もあり、引き続き株式市場のボラティリティ (変動率) は高い状況が続くと予想しています。加えて、急速な利上げによる実体経済・金融システムに対する影響や、ウクライナとロシアの紛争が長期化の様相を呈していることも、株式市場のボラティリティを高める要因になると考えられます。

(2) 投資方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州主要国の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

主に欧州主要国の株式に投資を行ってまいります。当運用では今後起こりうる市場イベントを予測するのではなく、キャッシュフローの生成能力に優れ、長期的に有益な投資案件を有し、割安な水準で取引されている優良銘柄を発掘する方針です。

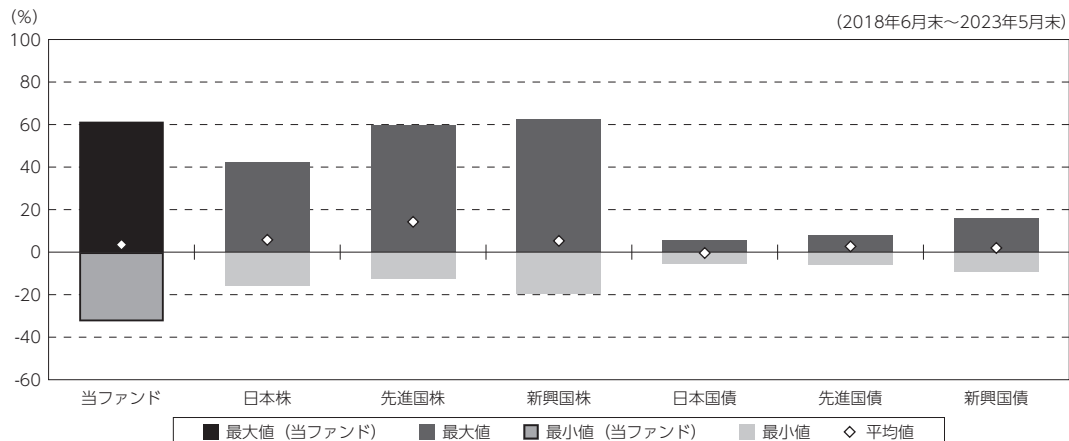
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	1998年12月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	欧州の主要国の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州の主要国の株式に投資します。 ②MSCI欧州株価指数（円ベース）をベンチマークとします。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	61.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 32.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	3.5	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2023年6月20日現在)

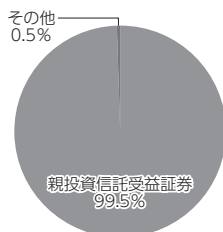
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第49期末
ピクテ・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド	99.5 %
組入銘柄数	1銘柄

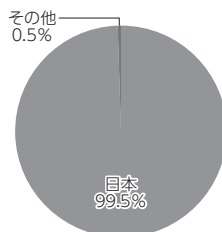
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

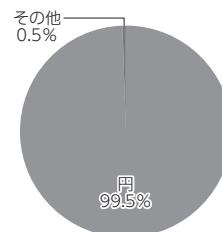
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

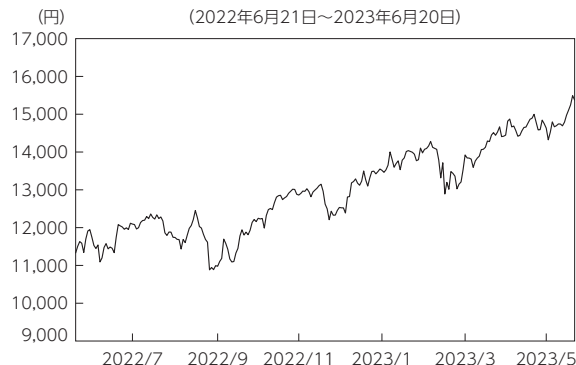
項 目	第49期末	
	2023年6月20日	
純 資 産 総 額	727,655,680円	
受 益 権 総 口 数	411,570,159口	
1万口当たり基準価額	17,680円	

(注) 当期中における追加設定元本額は18,504,008円、同解約元本額は68,373,679円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2023年6月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.016 (0.016)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.011 (0.011)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	27 (26) (2)	0.212 (0.199) (0.013)
合計	30	0.239

期中の平均基準価額は、12,897円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

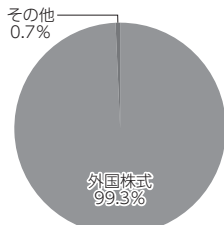
■組入上位10銘柄

(2023年6月20日現在)

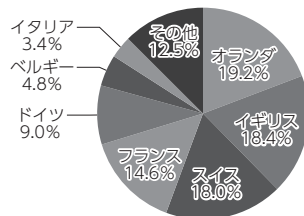
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイスフラン	スイス	4.8
2	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	4.2
3	SHELL PLC-NEW	エネルギー	英ポンド	イギリス	4.1
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイスフラン	スイス	3.8
5	CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	耐久消費財・アパレル	スイスフラン	スイス	3.7
6	SAFRAN SA	資本財	ユーロ	フランス	3.5
7	SAP SE	ソフトウェア・サービス	ユーロ	ドイツ	3.4
8	JULIUS BAER GROUP LTD	金融サービス	スイスフラン	スイス	3.4
9	INFORMA PLC	メディア・娯楽	英ポンド	イギリス	3.3
10	EURONEXT NV	金融サービス	ユーロ	オランダ	3.1
	組入銘柄数			39銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

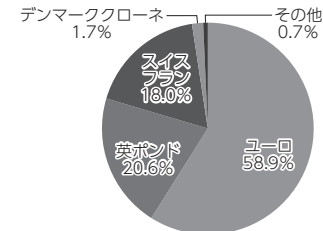
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 JPX 総研または株式会社 JPX 総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPX は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPX は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLC が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権は J.P.Morgan Securities LLC に帰属します。